

平成26年9月9日

清水町議会議長 加 来 良 明 様

清水町議会産業厚生常任委員会
委員長 中 島 里 司

所管事務調査について

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項 ①農業関連組織の展望について
 ②こども・子育て支援の取組みについて

2. 調査期日 平成26年8月18日～19日
3. 調査先 新冠町（認定こども園ド・レ・ミ）
 札幌市（北海道農業協同組合連合会 中央会、
 一般社団法人アイエムアイ）

4. 調査の結果

①農業関連組織の展望について

【北海道農業協同組合連合会 中央会】

国の「規制改革会議第2次答申」を受けて、JAグループ北海道では、自己改革プランの取りまとめが進められており、北海道農業協同組合連合会中央会を訪問し、「改革プラン」の説明を受けた。

「第2次答申」では、アベノミクスによる経済成長のための自由競争を推進するうえで必要なものとして、農業委員の選出方法が首長からの選任制に変わるほか、農地を保有することができる農業生産法人制度の見直しにより、現在よりも企業が農地を所有することが安易になるように答申されている。また、全農の株式会社化や中央会制度の廃止なども改革の中で強調されている。答申を受けて視察を行った中央会では、組合員の所得向上や地域サービスの安定的提供に向けて、組合員にとって有益なものとなるように考え方を整理していくとしている。

農家の所得向上に対しては、組合員に有利な販売ルートの提供や生産資材を安く提供することによって、経営にかかる経費を軽減することができ、農林中金・全共連は金融事業の負担とリスクを軽減する事業方式を提供するなどして、農協へのサポートをより強くすることが必要だとしている。多様な市場の価値観に对应していくためには、特定の業務に精通したスペシャリストの育成強化や、専門知識を有する関係機関や企業との協力の強化が必要不可欠であり、消費者のニーズの変化と中期的な需要動向を的確にとらえ、新たな作物への取組みなど、将来を見据えた産地形成と有利販売を実現することが今後必要になるとしている。市町村との連携を強化し、農業生産法人などを核とした新規就農者の育成システムの構築や研修農場の設置の推進、将来就農することを志すような高校生や大学生を対象とした奨学金制度の設立のほかにも、経営継承に対して税制の優遇措置なども必要があるとしている。

地域サービスの向上としては、准組合員や地域住民に対しての事業を充実させ、これまでは行われていなかった利用者懇談会や地域の文化・福祉向上に関わる事業を行うなど、地域に貢献ができる活動を展開するとしている。また、厚生連における取組みでは、JAグループ北海道における公的医療機関として、受診者・利用者にとって最良のサービスを今後も提供する組織のあり方について検討をするとしている。

中央会は、これからも北海道の農業にとって必要な組織であり、

J Aグループ北海道が示す改革プランに則り、農業・農協改革を進めていただくことが、地域の維持と発展につながるもので、議会としても注視していかなければならないと思われる。

②こども・子育て支援の取組みについて

子育て中の全ての家庭を支援する子ども・子育て支援新制度が来年4月からスタートするが、認定こども園の取組み等について視察調査を行った。

【新冠町認定こども園ド・レ・ミ】

平成 23 年 4 月開園した幼保一体型の保育園。従来の保育所 2 カ所、へき地保育所 2 カ所の老朽化と少子化の動向を踏まえて、幼保を一元化とする「認定こども園」として、0 歳児から就学前の保育所児 135 名、3 歳児から就学前の幼稚園児 30 名、総数 165 名の定員で開設した。

事業費は総工事費が約 4 億 9,000 万円、設計委託料や備品整備、通園バスの購入費を含めると 5 億 6,790 万円となり、財源は町債(過疎債) 4 億 8,680 万円、安全・安心な学校づくりなどの交付金 3,697 万円、一般財源 4,413 万円となっている。

所管は教育委員会の子育て支援となっており、幼稚園機能(短時間型保育)と保育所機能(長時間型保育)が行われている。

園児数は保育所の 0 歳から 2 歳児が 30 名、3 歳から就学前の園児が 56 名おり、3 歳から 5 歳までの幼稚園児は 53 名で合計 139 名が入園している。幼稚園の部分では定員よりも 23 名多くなっているが、今後も増える傾向にあるとのことだった。園には看護師が常勤しており、緊急時における対策も十分に取られている。

給食費を含む保育料は長時間型保育で、国の徴収算定基準の 50 パーセントに給食費実費相当分(6,000 円)の 50 パーセントを加算した金額としている。短時間型の保育料は年間保育時間が長時間型と比較して 40 パーセントであることから、国の算定基準額の 50 パーセントの更に 40 パーセントとし、給食費実費相当分の 50 パーセ

ントを加算した金額としている。国の徴収基準額は8階層に分かれているが、新冠町では6階層までを上限とし、同一世帯から2人以上が入園している場合には2人目を半額、3人目を無料としている。

現行の幼保連携型では、幼稚園の設置基準と保育所の最低基準を満たすことが条件となっており、保育時間が異なる3歳児以上の保育における一貫性が課題となるが、「ド・レ・ミ園」においては、現在のところ幼稚園機能よりも、保育所機能を重視して事業を行い、今後研究を重ねて、利用者のニーズにあった園づくりを行っていくとしている。

新制度では単一の基準によって「学校および児童福祉施設」としての法的な位置づけをもち、財源も施設型の給付費として一本化される施設となることから、幼児保育が学校教育の準備教育に矮小化される一方、幼児期の子どもにとって最も大切な生活や遊びが軽視され、保育が養護に限定されることが危惧される。保育と学びに関しては今後の幼保連携型の課題となると考えられる。

【一般社団法人アイエムアイ】

平成25年4月に設立し、保育園、託児所、ベビーシッターなどの事業を運営。

経営理念として、「働きやすい明るい職場」を実現し、次に「よりよいサービス」を実現するとしている。

アイエムアイでは、育児コンシェルという専任スタッフが保護者からの保育に対しての要望や相談を専門に聞き取って、保育士に伝えるシステムを採用している。業務を分けることによって、保育士は保育に専念することができるため、業務の負担を軽減する仕組みとなっている。

子どもにとって良い保育を提供できても、保育士と保護者との関わりが良好でなければ、子どもの情緒不安定の原因にもなりかねず、子どもの気持ちの安定に必要なのは「家庭の安定」であることから、第三者であるコンシェルが仲介することによって、より良い環境を提供できるとのことであった。

アイエムアイでは、母性型が多い現状の保育形態から、父性愛にも配慮をした母性・父性の双方が均等に注がれる調和のとれた保育を目指し、実践している。

今、イクメンという言葉が子育てに関して取り上げられているが、イクメンとは家事を行う育児中の男性を指すものではなく、父親自身が主体となり、自主性を持って育児を行うことがイクメンであるとのことである。男性が持っている子育て力を、男性自身が実際に行動に移し、母親は男性の子育ての力を信じて協力して行うべきとのことであった。父性とは冒険や道徳、秩序などの縦の関係であり、母性とは感謝や共感といった横のつながりを持ったものである。子どもが人生の困難に直面したときに、困難を乗り越える力は、父親から受ける社会性や自主性の力が大きく関与しており、子どもの自主規制の発達にも役立っている。

アイエムアイでは、父性愛は父親だけに限定されるのではなく、祖父や学校の先生などとの関わりをとおして父性愛に触れることもできるが、それには子どもから尊敬されていることが大前提であり、両親が揃っていても、父親が育児放棄をしているような家庭では意味をなさないとのことであった。

子育てには、母性と父性の調和や、子どもを持った親だけでなく、社会全体で子どもを育てる環境が重要であり、次の世代を担う子どもたちの健全な育成のためにも、今の大人たちが果たしていく責任は重大なものであるとの認識を更に深めることができるものであった。